



「新たな医療の在り方を踏まえた 医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」 報告書について

厚生労働省の「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」は、今後の医療の在り方とそれを踏まえた医療従事者の新しい働き方・確保の在り方を検討するために15回開催されました。公益社団法人日本看護協会会長の坂本ですがも、検討会の場において、新たな医療の在り方を踏まえた看護師の役割と働き方について提言し、その役割を担うためには、看護基礎教育の年限も含めた拡充の必要性を訴えました。同検討会の報告書によれば、「本報告書は医療・介護従事者が将来展望を描くための抛りどころ」とのことであり、その観点から、看護に関する主要な点について述べます。

報告書について

看護師は、多様かつ複雑な患者の医療・生活ニーズに対応し、多職種と連携して患者のケアを中心的に担うことなどから、今後の医療で極めて大きな役割を担うと位置付けられました。このため、看護師の基礎教育の拡充の必要性とともに、早急カリキュラムの見直しに着手すべきと示されました。本会も、看護師の基礎教育については、患者の複雑化や療養の場の変化を踏まえ、臨床推論力を養う教育や、実習、在宅領域に関する教育の追加が必要だと考えます。従って、教育年限を4年間に拡充することが不可欠であり、基礎教育改革は一刻も早く実現すべきと認識しています。

タスクシフティングが、これまでの「チーム医療」を発展される形で有効活用すべきと提言され、その推進方策の1つとして「フィジシャン・アシスタントの創設等」が示されました。報告書においては例として、米国等のナースプラクティショナーや、教育を受け診断や処方等を行う英国の看護師について記載されており、今後の看護師の新たな活動の在り方が示されています。本会は、この提言について、新たな医療における看護師への期待として前向きに受け止め、その実現に向け積極的に活動していきます。

夜勤対応を行う医療従事者の負担軽減のために、勤務間インターバル等の確保等が示されました。夜勤交代制勤務については、負荷が高く、その負担軽減は急務です。勤務間インターバルの確保をはじめ、1人が行う夜勤時間や回数の上限の設定や通常労働者よりも所定労働時間を短縮するなどの負担軽減策についても、早期に実現され、働きやすい環境が整備されるよう、本会としても取り組みを進めていきます。